

〔特別講演〕 医療新時代「練馬区モデル」

○ 伊藤 大介（一般社団法人練馬区医師会 会長）

新しい時代の医療を模索した2年間を総括する。2020年1月に端を発した新型コロナウイルス感染症、COVID-19のパンデミックは、日本型フリーアクセスを主体とする既存の医療システム単独では、軽症から中等症、重症者の管理は困難であり、混乱を招く恐れがあった。内閣を頂点とした国家レベルでの政策は、各省庁を通じ全国へ発令され、地区行政、保健所、地区医師会へ伝達され、地域一丸となった対策・対応を講ずることになり、日本医師会、東京都医師会、地区医師会はその一翼を担うこととなった。この過程によって、私たちの未来の医療に対して検討すべき医療体制や制度の課題、これからの医療の方向性が臆気ながらも見え始めてきた。感染症情報、診断のための検査体制、ワクチン接種体制、陽性者となった区民の見守り体制、中等症者の治療体制、重症者の病院受け入れ態勢など、未知の感染症が蔓延する中で、走りながらも多岐にわたり整然とした体制が構築された。行政と医師会は医療体制構築の両輪であり、医師会員はIT・ICTの新しい時代の技術革新にキャッチアップする必要がある、「IT無くして、新時代の医療無し」を体感することとなった。

〔特別講演〕 練馬区の新型コロナウイルス感染症対策

○ 石原 浩（練馬区保健所長）

練馬区では、令和2年以降、新型コロナウイルス感染拡大の防止と医療提供体制の充実を図って参りました。コロナとの闘いも3年目となり、第六波の後も長引くコロナ禍にあって、オミクロン株による感染拡大により、本年4月の練馬区内のコロナ感染者数は400名から500名で推移していますが、保健所は感染症対応の最前線での従事が続いています。

新型コロナワクチン接種は86%を超える方が2回目接種を終え、3回目接種も高齢者の接種率が8割を超え、12歳以上全体では5割となっていることは、「練馬区モデル」の成果であると考えています。練馬区モデルは、個別接種と集団接種をベストミックスし、いつでも近くて安心して接種できる体制を整備しています。

また、昨年9月からかかりつけ医等の健康観察、在宅療養支援、酸素・医療提供ステーションによる「三つの柱」による在宅療養者等への支援体制の充実にも努めています。この体制づくりには、練馬区医師会や区薬剤師会等のご協力をいただいています。

練馬区では、今後も感染状況に応じた体制を確保し、区民の安全・安心に努めて参ります。

〔特別講演〕 大規模院内クラスターをきっかけとし、 新型コロナと闘い続けた練馬光が丘病院の2年間

○ 片岡 惇（公益社団法人地域医療振興協会練馬光が丘病院
総合救急診療科 集中治療部門 科長）

2020年4月新型コロナがまだ何物かわからぬ第1波の最中、当院は2病棟にまたがる大規模院内クラスターに見舞われた。クラスターを起こした病棟はどこが安全でどこが安全でないかわからない状況の中、総合救急診療科 集中治療部門を中心とした院内診療が開始となった。厚生労働省クラスター対策班の指導のもと、小児科病棟を新型コロナ病棟に変換、院内有志の看護師を編成し、軽症から重症までを一病棟で完結させるスタイルが確立した。1回目の院内クラスター終息後、2020年6月より院外の患者受け入れを開始、その後2年間にわたり850名の患者を受け入れてきた（2020年4月末まで）。うち人工呼吸器やECMOを要した重症患者71名（そのうち7名が死亡）は全例当院で急性期診療を完結し、本邦の報告（ECMOnetの集計では重症患者の死亡率は21.0%）よりも良好な成績を得た。今回、院内クラスターを通じ確立した軽症から重症までの包括的な院内診療について発表させていただき、今後の練馬区のコロナ診療について議論させていただきたい。

〔特別講演〕 入院医療逼迫時の在宅医療 新型コロナウイルス感染症（第5波）の 自宅療養者の在宅医療に関わって

○ 山川 健太（一般社団法人練馬区医師会 在宅医療部理事）

新型コロナウイルス感染症の第5波においては、従来株より感染力が強く重症化しやすいデルタ株への置き換わりもあり、練馬区でも適切な医療を即時に受けられない状況にまで陥った。

当院で往診対応した症例はその多くが重症あるいは中等症Ⅱである。本来なら呼吸不全で入院すべきところ入院出来ないという非常事態で、保健所からの要請により行われたものであった。

自宅療養の現場には、入院できず、孤立し不安におののく患者・家族がいた。そこでどのような医療支援が行われたか。医師一人の往診や電話対応では何ともしがたい状況であった。このような中、訪問看護ステーションや薬局との連携構築は必要不可欠であった。又患者・家族を孤立から救い、重症化を予防するためには陽性と診断後、保健所への届出に終わらず、早期から患者宅近くの医療機関が関わりフォローする体制構築の必要性が指摘された。